

## 第587回: 中国、コロナで成長率目標示せず

「さア事だ、馬の小便、渡し舟」とハナから尾籠な川柳で恐縮だが、本日(コロナ禍の影響により)2カ月半遅れで開かれた中国の第13期全国人民代表大会(全人代、国会に相当)第3回会議が22日午前、北京の人民大会堂で開幕し、ハナから大ニュースが炸裂した。

会議では恒例により李克強首相が政府活動報告を行い、新型コロナについて「対策は大きな戦略的成果を収めている」と表明したものの経済への打撃は深刻で、異例なことに今年のGDP成長率目標の公表は、見送られることになってしまった。

筆者は今年に入り、くどいほど何度も本コラム等で「成長率目標の見送りは間違いない」と断言しており、この予想が当たり個人的にはややホッとしているものの、これは習政権が瓦解しかねないほどショッキングなニュースである。

なぜならば、いつもの年と異なり、今年は習近平政権の栄枯盛衰を占う極めて重要な政治の年に当たるからだ。習近平主席は国策として「二つの百年」という二段構えの成長戦略を掲げている。

まず中国共産党の成立100周年に当たる2021年に、「小康社会」建設を達成するため、2020年の国内総生産(GDP)と、都市・農村部住民の所得を2010年比で倍増するのが第一段目標だ。

これを今年達成する前提で、次の第二段は新中国が成立100年を迎える2049年に、富強・民主・文明・調和を具備した社会主義現代国家の建設を達成し、中等先進国の仲間入りしようというシナリオ。まことに気宇壮大、大言壮語、もとい気炎万丈な計画ではある。

社会主義国で公約達成は政権維持のため極めて重要な要素であり、中国にとって年次の経済成長目標達成も極めて大事なのだが、今年に限っては年度目標より遥かに大事な戦略目標を達成する必要があり、(逆算すると)今年の成長率は「5.6%以上」が求められていた。

その成否を占う今年初の試金石が第一四半期(1月~3月)の実質GDP成長率であったが、これが新型コロナ禍で▲6.8%という史上最悪の結果となってしまった。

ここから奇跡の大逆転を狙うには、4月以降の「大V字回復」がカギとなるが、4月の製造業PMIや、5月発表の小売り売上高、鉱工業生産の伸び率等のデータは、最悪の3月からそれなりの回復ぶりを見せているものの、力強さに大きく欠けており、周囲を心配させていた矢先の出来事であった。

本日の全人代直後に日本の新聞各紙が打った速報の見出しをご覧頂きたい。

共同通信: 中国、コロナで成長率目標示せず 全人代が開幕

時事通信: 中国、成長目標公表見送り コロナ克服も経済打撃—香港治安法制審議へ・全人代開幕

読売新聞: 中国、20年経済成長率の目標設定は見送り

日経新聞: 中国、成長率目標を見送り 延期の全人代が開幕

産経新聞: 中国「全人代」開幕 成長率目標は設定せず、コロナ成果強調

毎日新聞: 中国、成長目標設定せず 全人代開幕 コロナ対策「成果」

朝日新聞: 中国全人代開会、初めて経済成長率目標を設定せず

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

本来、中国共産党が掲げる倍増目標達成は楽勝のはずだった。昨年11月に中国国家统计局が公表した経済センサス調査を受け、過去に遡ってGDPの数値が改定されたため、目標達成に必要な2020年度のGDP成長率が6%台から5.6%へと大きく下がったからだ。

でも、そんな楽勝の雰囲気新型コロナが吹き飛ばしてしまった。

李克強首相は政府活動報告で次のように述べた。

這次新冠肺炎疫情、是新中国成立以来我国遭遇的傳播速度最快、感染範圍最廣、防控難度最大的公共衛生事件。在以習近平同志為核心的黨中央堅強領導下、經過全國上下和廣大人民群眾艱苦卓絕努力並付出犧牲，疫情防控取得重大戰略成果。當前、疫情尚未結束、發展任務異常艱巨。要努力把疫情造成的損失降到最低、努力完成今年經濟社會發展目標任務。

逐次翻訳するまでもない分かりやすい中国語だ。要は「新中国成立以来、わが国が遭遇した“感染速度が最も速く、感染範囲が最も広く、防疫難易度が最も高い公共衛生事件”である新型コロナ問題に直面したわが国は、習近平同志を核心とする党中央の力強い指導のもと、国を挙げ広範な人民大衆が壮絶な努力と犠牲を払った結果、感染症対策は大きな戦略的成果を収めている。コロナ問題は未だ終わっていないが、コロナ禍がもたらした損失をミニマイズさせることにより、今年度の経済社会発展目標の任務を果たすべく努力する必要がある」と、李克強さんは強調した。

ここに来て中国は、たとえ財政政策、金融政策を総動員しても、公表データを多少操作しても、目標達成は無理だと諦め、「新型コロナ禍は不可抗力だった。中国は世界経済安定のため自ら犠牲となって貢献した」という美談で国民を納得させようとしている。

中国において、こんな美談を作り上げ、これを広め、そして国内の団結を固める、そんな社会主義国独自の国民運動の総元締めは「宣伝部」の担当である。チャイナセブン(中国最高指導部)の中で序列第5位の王滬寧・政治局常務委員が、宣伝部を統括する中央精神文明建設指導委員会主任を兼務し、実務を担当する党中央宣伝部長は黄坤明・政治局委員が勤めている。これから中国では倍増目標放棄を糊塗、もといカバーするために、美談仕立ての新型コロナ勝利キャンペーンが賑やかに続くことだろう。

そんなわけで、今年の戦略目標達成は難しそうだが、世界経済がコロナ禍で落ち込むなか、比較的軽症で済み、早期脱出に成功した中国が、世界経済回復のカギを握ることはまちがいない。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2020年(令和2年)5月22日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して 最大 0.8800% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。